

【アメリカ】「アジアにおける米国の将来」に関する下院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2014年2月5日、下院外交委員会アジア・太平洋小委員会は、東アジア・太平洋問題担当国務次官補を招いて、「アジアにおける米国の将来：リバランスから領有権紛争の管理まで」と題する公聴会を開催した。日本に関する発言を紹介する。

1 小委員長、民主党筆頭委員、出席議員の冒頭発言

(1) 小委員長

スティーヴン・シャボット (Steven Chabot) 外交委員会アジア・太平洋小委員長 (オハイオ州、共和党) は、①米国は太平洋国家でありアジアから離れないが、アジア・太平洋地域における米国のプレゼンスが挑戦を受けていること、②中国と近隣国間の領有権紛争の再燃は、数十年も続いた漁民同士の小競り合いが容易に全面的な軍事的な争い (all-out military battles) になる可能性を有すること、③中国が同地域で優位を求めようとする動きは、米国やその同盟国の利益を損ない、リバランス政策への挑戦を目指しており、中国の平和的台頭という「神話 (myth)」を変えようとしていると述べた。

また、緊張緩和と、誤算の機会を低減する方法を見出すのは容易ではないが、①日本の国家安全保障会議設置は、安全保障に関する日本の対外・防衛政策をより効率的にし、米国とのより強力な協力関係を可能にする重要な積極的措置であると評価し、②日米防衛協力のための指針 (ガイドライン) の改定と、豪州におけると同様に米軍をフィリピンにローテーションで配置することの検討を支持すると述べた。同時に、少しの挑発的な発言も緊張を更にまた不必要に燃え上がらせるおそれがあるためとして、地域の同盟国は行動や発言に慎重であることを求めた。

さらに、米国は、同盟国を支援するとのコミットメントを明確に伝えることをもっとうまく行う必要があり、中国の防空識別圏 (ADIZ) 設置はその機会であったが、中国の挑発行為に立ち上がる意思について明確に伝えられなかったと述べ、①地域での中国の台頭に、強固なプレゼンスを維持してバランスを取ることが米国の責務と考えていること、②リバランス政策に、長期的な視点や維持可能性が欠けており、同盟国などを安心させることができないでいること、また、③中国は、オバマ政権が弱く優柔不断と見なしており、米国のプレゼンスが向上しない場合、この地域における力の真空を埋めようとし続けることなどを指摘した。米国が、行動に基づく一貫した戦略をきっぱりと明らかにすることが、米国と地域の同盟国の利益であると述べた。

(2) 民主党筆頭委員代行、出席議員

タルシ・ガバード (Tulsi Gabbard) 下院外交委員会アジア・太平洋小委員会民主党筆頭委員代行 (ハワイ州、民主党) は、①東シナ海での中国の拡張的な動きや尖閣諸島

への領有権の主張は日本や韓国との緊張を高め、海南省「中華人民共和国漁業法」実施弁法の改正も同様であること、②海洋及び空域の安全確保のための協力が必要であり、全ての関係国は、軍事的衝突のリスク緩和のために積極的な行動を続けることが必要であること、③米国は、中国と、積極的、持続的かつ戦略的な方法で関与し続ける必要があることを指摘した。

マット・サーモン (Matt Salmon) 下院議員 (アリゾナ州、共和党) は、アジアへの軸足移動が名ばかりになっており、アジア戦略が他の地域によって圧倒されていると述べた。また、東・南シナ海において、米国の同盟国を守り、国益を確保し、不必要な紛争や侵攻を回避する平和的な道があるに違いないとして、台湾の馬英九総統による東シナ海平和イニシアチヴを取り上げた。同イニシアチヴに対しては、ルーク・メッサー (Luke Messer) 下院議員 (インディアナ州、共和党) も重要性を指摘した。

ブラッド・シャーマン (Brad Sherman) 下院議員 (カリフォルニア州、民主党) は、米国はアジア・太平洋地域に関与し、同盟国に外交的支援を与えるべきであるが既にやりすぎではないかとおそれていると述べ、①防衛費がGDPの1%に過ぎない日本は、経済目的で開発しようとしている[尖閣]諸島に対し、米国が何十億ドルもの予算を配分するのを傍観しがちである、②ベトナムも日本も、[9.11後の]アフガニスタンへの国連の対応で、いかなる軍隊も派遣していない、また、③中国と新冷戦を開始することは、国防省の組織上の責務を果たすものであるとも発言した。

2 国務次官補の冒頭発言

ダニエル・ラッセル (Daniel Russel) 東アジア・太平洋問題担当国務次官補は、冒頭発言で、まず、戦略的なリバランスの核心は、アジア・太平洋地域が開かれた、全てを含む (inclusive)、繁栄した地域であり、そこでルールや国際法が尊重されるようにすることであると述べた。日中関係の深刻な悪化傾向を懸念しており、緊張を緩和し、発言の表現を弱めるなど慎重さと抑制が重要であるが、中国によるADIZの設定については、米国は認めていないし、米国の作戦行動を変えることはなく、また、中国に対し、ADIZを実施すべきではなく、他の地域で同様の行動をとらないよう明確に伝えていると発言した。

3 質疑応答

(1) 「誤算」回避のための米国の対応

中国に対し、その意図によらず結果としての挑発的な行動や偶然の軍事的侵略の蓋然性の高まりなどについて、米国の懸念を伝えたかと尋ねられたのに対し、ラッセル次官補は、意図せざる紛争や事故の危険性を十分留意しており、これを回避するために、米国は、①中国や人民解放軍との間の直接のコミュニケーションを深めること、②日本など同盟国等と、事件の阻止及びホットライン[の設置]など事件が発生した場合の[危機]管理のための地域のメカニズム構築という2つの方向を積極的に促進していると答えた。後者について、米国は、日本が中国に対し、東シナ海におけるコミュ

ニケーションの改善や事故回避のための手続を呼びかけていることを強く支持していると付言した。

(2) インドとの戦略的關係

東・南シナ海における米国の対応が米印間の戦略的關係にもたらす意味を尋ねられたのに対し、ラッセル次官補は、インドは自分の所掌外であるとしつつ、米国の同盟国のうち、特に日本はインドと緊密な協議を行っている述べ、最近の安倍首相の訪印（2014年1月25～27日）に言及した。

(3) ADIZの設定

中国による尖閣諸島上へのADIZの設定は、日本の長年の主張と同じ立場に着いたに過ぎないのではないかと尋ねられたのに対し、ラッセル次官補は、1972年沖縄返還時に尖閣諸島の施政権も日本に返還されたことから、米国は最終的な主権については立場を取らない（we don't take a position on the ultimate sovereignty）が、尖閣諸島の施政権は日本にあること、その施政権によって米国がADIZを設定していたこと、中国が行ったような、他国が施政権を有する領域へのADIZの設定は大変注意が必要であることを述べ、日本と同等の立場に着くものではないと答えた。

(4) 日本の防衛費

冒頭発言の中で、日本の防衛費の少なさを指摘したシャーマン議員が、重ねて、GDPの1%しか防衛費を支出していない日本は、尖閣諸島をめぐる中国と対立する中、4.4%（2012年米国軍事支出の対GDP比）に近づけようと努力していないのかと尋ねたのに対し、ラッセル次官補は、日本の防衛費は1980年代以来GDPの1%未満であるが、日米同盟の最近の努力の結果、①安倍政権は僅かではあるが実際の支出を増加させた、②米国にとり非常に有益な意味で、米国との戦略的協力を増大させてきた、③日米同盟関係の共通の目的は、領土問題で中国と争うことではなく、地域全体の安全保障と安定の強化であると説明した。加えて、日本の防衛予算の相当部分が北朝鮮からの防衛に向けられ、また太平洋島嶼国や東南アジアのパートナー国の能力構築に関与していると述べた。シャーマン議員は、再び、対日貿易の巨額の赤字の存在を指摘しつつ、本公聴会は貿易についてではないが、尖閣諸島をめぐる米国の関与を求める日本は、米国からの食糧輸入などで譲歩したのかとも尋ねた。

注（インターネット情報は2014年4月18日現在である。[]は筆者による補足。）

・下院外交委員会アジア・太平洋小委員会の公聴会の議事録<<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20140205/101715/HHRG-113-FA05-Transcript-20140205.pdf>>